

# 今後の財政収支見通しについて

1 財政収支見通しの考え方	1
2 財政収支見通し(H28～H37)	2
3 主な財政指標等の現状と今後の見通し	6

平成27年8月 総務局

# 1 財政収支見通しの考え方

## (1) 財政収支見通しの基本的な考え方

- 本県では、平成22年12月に「中期財政健全化計画」を策定し、弾力的かつ持続可能な財政構造の確立に向けて、財政健全化策に取り組んできました。この「中期財政健全化計画」について、平成27年度末をもって計画期間が終了することを踏まえ、現在、次期財政健全化計画の策定に向けて、検討を行っているところです。
- 今回試算した財政収支見通しは、平成28年度から平成37年度までの10年間について、歳入・歳出の見込みなどを推計し、今後の中期的な財政運営方針を検討するための手がかりとするためのものです。
- 今後、次期財政健全化計画の策定に向けて、今回の財政収支見通し等を踏まえ、現在見直しを行っている「ひろしま未来チャレンジビジョン」に基づく取組を引き続き財政面から支え、弾力的かつ持続可能な財政構造の確立を図っていく上で必要な対応等について、具体的な検討を進めていくこととしています。

## (2) 推計方法の概要

今後の経済情勢や地方交付税制度をはじめとする地方財政制度等については、予測が困難な面もありますが、現時点で見込むことができる一定の条件の下で、平成28年度からの10年間について推計を行っています。

### 【歳入】

- 県税収入：内閣府の「中長期の経済財政に関する試算」に基づく名目経済成長率（ベースラインケース）等を基に試算
- 交付税：県税収入等の見込額、公債費・社会保障関係費の伸び等を考慮
- 県債：臨時財政対策債は、H27年度当初予算額で固定。退職手当債は、今後5年間、現行制度の発行限度額まで発行

### 【歳出】

- 法的義務負担経費：H27年度当初予算額をベースとして、社会保障関係費などは個別に試算  
土地造成事業会計等で資金不足が生じた際に、その都度一般会計から繰出しを行うこととして試算
- 人件費：職員数は、H27年4月1日現在で固定、H29年度から教職員給与費の広島市への移譲に伴う減少を見込む
- 公債費：公共事業はH27年度発行額と同額を発行するものとして試算、大規模事業等は個別推計を基に試算  
臨時財政対策債の償還について、地方交付税の基準財政需要額への算入ルールと同一に設定
- 政策的経費：公共事業等はH27年度当初予算額を固定、大規模事業等は個別に推計

## 2 財政収支見通し (H28～H37)

### (1) 推計方法

区 分		推 計 方 法										
歳入	県 税	○ H27年当初予算編成時の調定実績で算定したH27年度の税込見込額をベースとして、内閣府の「中長期の経済財政に関する試算」(H27.7.22)の名目経済成長率(ベースラインケース)等を基に試算(名目1%半ば程度)										
		区 分	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
		名目経済成長率	2.9	1.5	2.0	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3
			・ 消費税:H29年4月から税率8%から10%への引上げを見込む									
	地方交付税	○ H27年当初予算額をベースとして、次の条件により試算 ・ 基準財政需要額:公債費・社会保障関係費の伸び等を考慮 ・ 基準財政収入額:県税収入等の見込額を考慮										
	国庫支出金	○ 歳出推計に連動										
	県 債	○ 公共事業分及び臨時財政対策債分は、H27年度当初予算額を固定、大規模事業等は個別推計 ○ 退職手当債は、H32年度までの5年間、現行制度の発行限度額まで発行するものとして試算										
	そ の 他	○ 歳出推計に連動										
歳出	法的義務負担経費	○ H27年度当初予算額をベースとして、社会保障関係費など増減が見込まれるものは個別に推計 ○ 土地造成事業会計等で資金不足が生じた際に、その都度一般会計から繰出しを行うこととして試算										
	経常的経費	人件費	○ H27年度当初予算額をベースとして、次の条件により試算 ・ 職員数:H27年4月1日現在のものを固定 ・ 給与改定:考慮しない ・ 退職手当:定年退職分は年齢別職員数から定年退職予定人員を試算、勧奨退職は過去5か年の実績を平均して年齢別分布に個別に反映させて試算 ・ その他:H29年度から教職員給与費の広島市への移譲に伴う減を見込む(県税、国庫支出金等の減と同額で見込む)									
		公債費	○ 既発行分・新規発行分のそれぞれについて、次の条件により試算 ・ 既発行分:元利償還金を積上げ ・ 新規発行分:公共事業はH27年度発行額と同額を発行するものとして試算、大規模事業等は個別推計を基に試算(利率:1.5%) ○ 満期一括償還方式により発行する臨時財政対策債について、将来の償還に備えた減債基金への積立ルールを地方交付税の基準財政需要額への算入ルールと同一に設定									
	政策的経費	投資的経費	○ H27年度当初予算額をベースとして、次の条件により試算 ・ 公共事業・災害復旧事業:H27年度当初予算額を固定 ・ 大規模事業等:個別推計									
		そ の 他	○ H27年度当初予算額をベースとして、増減が見込まれるものは個別に推計									

## (2) 財政収支見通しの概要

一定条件の下で試算した財政収支見通しでは、高齢化の進展等による社会保障関係費の増加や、公債費の高止まりなどにより、平成28年度以降、毎年度90～190億円程度の歳入・歳出の調整が必要となる見通し。

### 【歳入】

- 県税収入
  - ・ H28年度からH37年度まで、経済成長や税制改正に伴って、増加基調で推移
  - ・ H29年度から、教職員給与費の広島市への移譲に伴う税源移譲により減少が見込まれる一方、H29年4月からの消費税率10%への引上げに伴い、H30年度以降は増加が見込まれる
- 県債
  - ・ 退職手当債について、H33年度以降、発行を見込まないこととして試算しているため、H33年度に100億円程度減少

### 【歳出】

- 法的義務負担経費
  - ・ 高齢化の進展などにより、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療、少子化対策などの社会保障関係費は、H27年度に1,317億円であったものが、H37年度には1,967億円まで大幅に増加
  - ・ H30年度以降、土地造成事業会計等における資金不足への対応に伴い、各年度とも増加（詳細は5ページのとおり）
- 人件費
  - ・ 人件費のうち退職手当について、H28年度をピークとして、減少に転じることなどから、減少基調で推移
  - ・ H29年度以降、教職員給与費の広島市への移譲に伴い減少する見込み（県税、国庫支出金等の減と同額で見込んでいる）
- 公債費
  - ・ 臨時財政対策債分については、H27年度には306億円であったものが、H37年度には672億円まで増加
  - ・ 一方、その他の県債分については、これまで投資的経費の計画的削減に取り組んできたことなどにより、H26年度をピークとして減少に転じており、H27年度には1,291億円であったものが、H37年度には951億円まで減少

### (3) 財政収支見通し (H28~H37)

(単位:億円)

区 分	H27 (当初予算)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
<b>1 県税・地方消費税清算金・地方譲与税</b>	<b>4,894</b>	<b>4,986</b>	<b>5,008</b>	<b>5,412</b>	<b>5,469</b>	<b>5,527</b>	<b>5,586</b>	<b>5,646</b>	<b>5,707</b>	<b>5,763</b>	<b>5,825</b>
うち県税	3,392	3,530	3,409	3,591	3,623	3,658	3,693	3,728	3,764	3,795	3,832
<b>2 地方交付税・地方特例交付金</b>	<b>1,670</b>	<b>1,656</b>	<b>1,445</b>	<b>1,303</b>	<b>1,366</b>	<b>1,416</b>	<b>1,463</b>	<b>1,513</b>	<b>1,562</b>	<b>1,598</b>	<b>1,649</b>
<b>3 国庫支出金</b>	<b>1,037</b>	<b>1,086</b>	<b>958</b>	<b>958</b>	<b>951</b>	<b>948</b>	<b>920</b>	<b>942</b>	<b>921</b>	<b>925</b>	<b>952</b>
<b>4 県債</b>	<b>1,393</b>	<b>1,334</b>	<b>1,342</b>	<b>1,318</b>	<b>1,294</b>	<b>1,280</b>	<b>1,170</b>	<b>1,162</b>	<b>1,162</b>	<b>1,161</b>	<b>1,161</b>
うち臨時財政対策債	739	739	739	739	739	739	739	739	739	739	739
うち退職手当債	135	147	119	128	114	96	0	0	0	0	0
<b>5 その他</b>	<b>988</b>	<b>900</b>	<b>878</b>	<b>892</b>	<b>875</b>	<b>837</b>	<b>845</b>	<b>839</b>	<b>836</b>	<b>828</b>	<b>818</b>
<b>歳 入 ①</b>	<b>9,982</b>	<b>9,962</b>	<b>9,631</b>	<b>9,883</b>	<b>9,955</b>	<b>10,008</b>	<b>9,984</b>	<b>10,102</b>	<b>10,188</b>	<b>10,275</b>	<b>10,405</b>
<b>1 法的義務負担経費</b>	<b>3,127</b>	<b>3,262</b>	<b>3,486</b>	<b>3,779</b>	<b>3,881</b>	<b>3,962</b>	<b>4,020</b>	<b>4,155</b>	<b>4,271</b>	<b>4,351</b>	<b>4,447</b>
うち社会保障関係費	1,317	1,355	1,428	1,459	1,528	1,595	1,661	1,732	1,805	1,883	1,967
うち税の市町等交付金	1,292	1,329	1,473	1,719	1,741	1,764	1,787	1,810	1,833	1,857	1,881
<b>2 経常的経費</b>	<b>4,572</b>	<b>4,556</b>	<b>4,009</b>	<b>4,006</b>	<b>3,995</b>	<b>3,962</b>	<b>3,937</b>	<b>3,935</b>	<b>3,934</b>	<b>3,914</b>	<b>3,890</b>
人件費	2,975	2,945	2,422	2,416	2,387	2,357	2,328	2,314	2,307	2,289	2,267
うち退職手当	312	321	258	264	250	231	209	200	194	177	153
公債費	1,597	1,611	1,587	1,590	1,608	1,605	1,609	1,621	1,627	1,625	1,623
うち臨時財政対策債分	306	372	413	451	491	533	572	604	631	646	672
うちその他分	1,291	1,239	1,174	1,139	1,117	1,072	1,037	1,017	996	979	951
<b>3 政策的経費</b>	<b>2,283</b>	<b>2,237</b>	<b>2,259</b>	<b>2,238</b>	<b>2,220</b>	<b>2,199</b>	<b>2,181</b>	<b>2,178</b>	<b>2,173</b>	<b>2,177</b>	<b>2,192</b>
<b>歳 出 ②</b>	<b>9,982</b>	<b>10,055</b>	<b>9,754</b>	<b>10,023</b>	<b>10,096</b>	<b>10,123</b>	<b>10,138</b>	<b>10,268</b>	<b>10,378</b>	<b>10,442</b>	<b>10,529</b>
<b>要 調 整 額 ③(①-②)</b>	<b>0</b>	<b>▲93</b>	<b>▲123</b>	<b>▲140</b>	<b>▲141</b>	<b>▲115</b>	<b>▲154</b>	<b>▲166</b>	<b>▲190</b>	<b>▲167</b>	<b>▲124</b>

H28~H32の要調整額 ▲612

## 【参考】 財政収支見通しにおける土地造成事業会計等の資金不足による影響について

土地造成事業会計は平成34年度に、港湾特別整備事業費特別会計（臨海土地造成事業）は平成30年度に、企業債等の償還に必要な資金が不足する見込みとなっており、両会計の最終的な資金不足額の計は、374億円となる見込み。

※ 資金不足額のピーク：土地造成事業会計～H38年度 ▲187億円，港湾特別会計～H46年度 ▲320億円

### 【土地造成事業会計】

(単位：億円)

会計名	区分	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
土地造成 事業会計	単年度資金収支 [A]	2	4	▲2	1	▲2	▲99	▲66	▲66	▲55	▲23	▲18
	前年度繰越金 [B]	137	139	144	142	142	140	41	▲25	▲91	▲146	▲169
	累積資金[A+B]	139	144	142	142	140	41	▲25	▲91	▲146	▲169	▲187
	資金不足額(単年度) [C]	-	-	-	-	-	-	▲25	▲66	▲55	▲23	▲18

### 【港湾特別整備事業費特別会計（臨海土地造成事業）】

(単位：億円)

会計名	区分	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
港湾特別 会計 (臨海土地 造成事業)	単年度収支 [D]	7	1	▲16	▲25	▲17	▲2	▲5	▲4	▲5	▲9	▲11
	前年度繰越金 [E]	0	7	8	▲8	▲33	▲50	▲52	▲57	▲61	▲66	▲75
	実質収支 [D+E]	7	8	▲8	▲33	▲50	▲52	▲57	▲61	▲66	▲75	▲86
	資金不足額(単年度) [F]	-	-	▲8	▲25	▲17	▲2	▲5	▲4	▲5	▲9	▲11

区分	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45	H46	H47	H55
単年度収支 [D]	▲11	34	2	▲48	▲62	▲46	▲84	▲19	31	▲1
前年度繰越金 [E]	▲86	▲97	▲63	▲61	▲109	▲171	▲217	▲301	▲320	▲186
実質収支 [D+E]	▲97	▲63	▲61	▲109	▲171	▲217	▲301	▲320	▲289	▲187
資金不足額(単年度) [F]	▲11	34	2	▲48	▲62	▲46	▲84	▲19	31	▲1

### 【2会計の計】

(単位：億円)

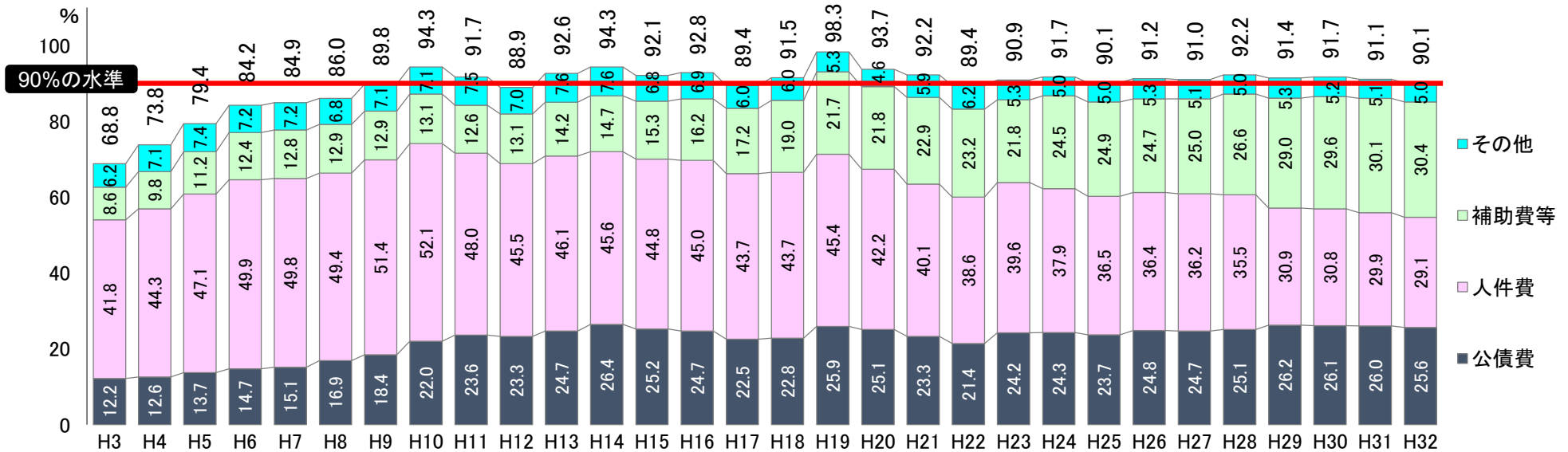
区分	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
資金不足額(単年度) 計 [C+F]	-	-	▲8	▲25	▲17	▲2	▲30	▲70	▲60	▲32

### 3 主な財政指標等の現状と今後の見通し

#### (1) 財政構造の弾力性に関する指標〔フロー指標〕 ～ 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標である「経常収支比率」は、

- ・ 経済成長や税制改正に伴う県税収入の増加などにより、分母となる経常一般財源の増加が見込まれるものの、
- ・ 社会保障関係費などの「補助費等」の増加や「公債費」の高止まりにより、分子となる経常経費充当一般財源の増加も見込まれるため、平成28年度以降も、90%を超える水準で推移する見込み。



※1 H25年度までは決算値、H26年度は決算見込み、H27年度は当初予算ベースの見込み、H28年度以降は推計値。

※2 H26年度以降の数値は、今後、H26年度決算値の確定に伴い変動する見込み。

#### 〔経常収支比率とは〕

人件費、公債費など毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税など毎年度経常的に収入される一般財源等に占める割合であり、財政構造の弾力性を判断する代表的な指標

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{人件費、公債費など経常経費充当一般財源}}{\text{地方税、普通交付税など経常一般財源} + \text{減収補てん債(特例分)} + \text{臨時財政対策債}}$$

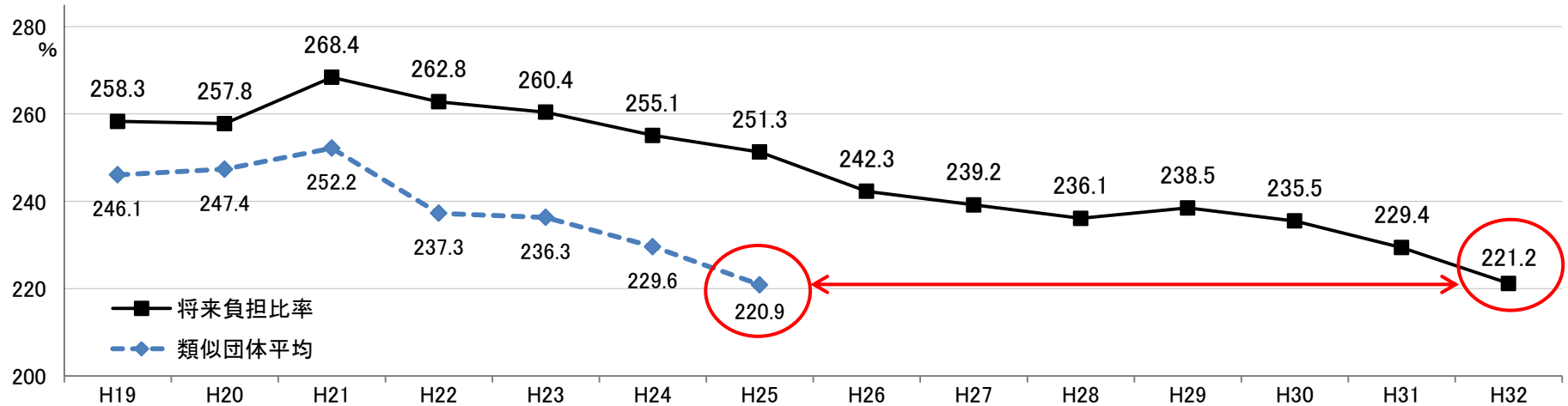


## (2) 財政構造の持続可能性に関する指標 [ストック指標] ～ 将来負担比率

財政構造の持続可能性を示す指標である「将来負担比率」は、

- ・ 経済成長や税制改正に伴う県税収入の増加などにより、分母となる標準財政規模の増加が見込まれる一方、
- ・ 臨時財政対策債分を除く県債残高の減少により、分子となる将来負担額の減少も見込まれるため、低下が見込まれるが、平成32年度においても、平成25年度決算における類似団体平均（220.9%）を上回る水準。

※ 平成29年度は、教職員給与費の広島市への移譲に伴う税源移譲の影響等により、一時的に比率の上昇が見込まれる。



※1 H25年度までは決算値、H26年度は決算見込み、H27年度は当初予算ベースの見込み、H28年度以降は推計値。

※2 H26年度以降の数値は、今後、H26年度決算値の確定に伴い変動する見込み。

※3 類似団体：本県と同等の財政規模を有する16府県（静岡県、茨城県など）

### 〔将来負担比率とは〕

財政健全化法に基づく財政指標であり、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

400%以上の団体：議会の議決を経て財政健全化計画を定め、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表。早期健全化が著しく困難と認められるときは国から必要な勧告

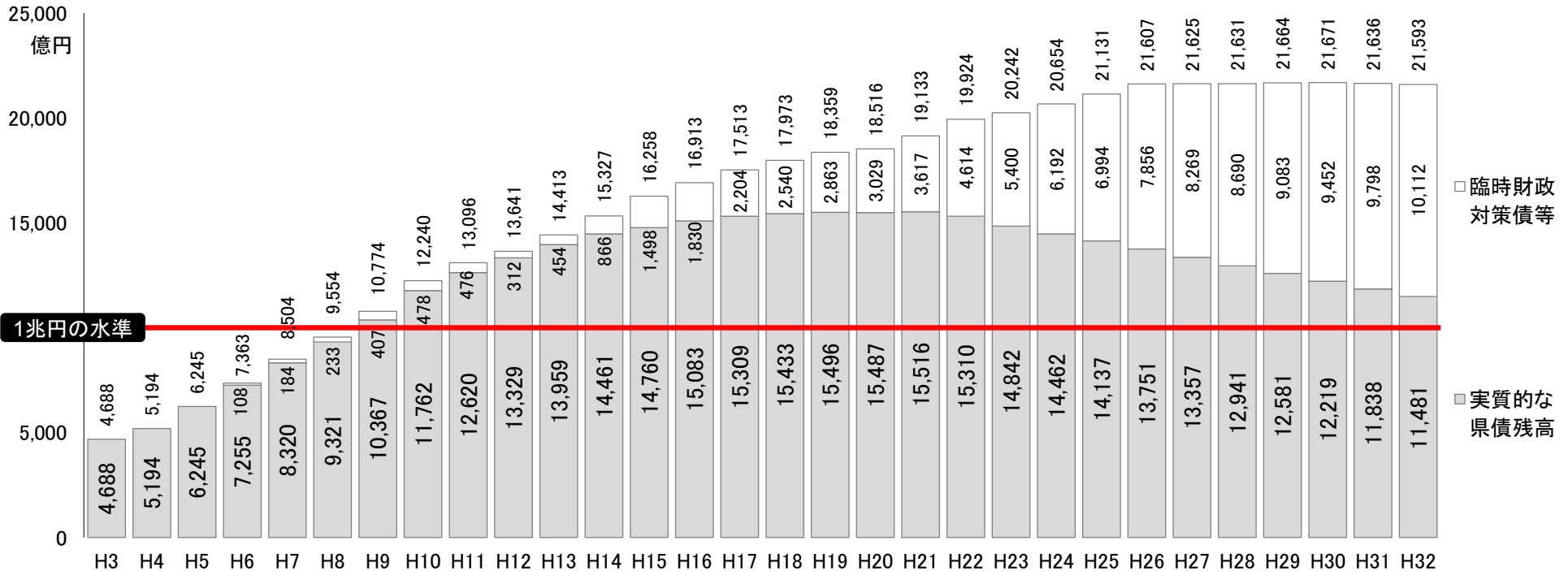
$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額}^* - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

※ 将来負担額：前年度末における地方債残高、債務負担行為に基づく支出予定額、退職手当支給予定額など



### (3) 実質的な県債残高

臨時財政対策債など全額交付税措置のある県債等を除いた「実質的な県債残高」については、今後、毎年度減少する見込みとなっているものの、H32年度末においても、依然として1兆円を超える水準。  
また、臨時財政対策債を含めた県債残高については、高止まりで推移する見込み。



※1 数値は、将来の満期一括償還に備えて一定のルールで減債基金に積み立てた額は償還したものとみなして除いた残高としている。

※2 H25年度までは決算値、H26年度は決算見込み、H27年度は当初予算ベースの見込み、H28年度以降は推計値。

※3 H26年度以降の数値は、今後、H26年度決算値の確定に伴い変動する見込み。

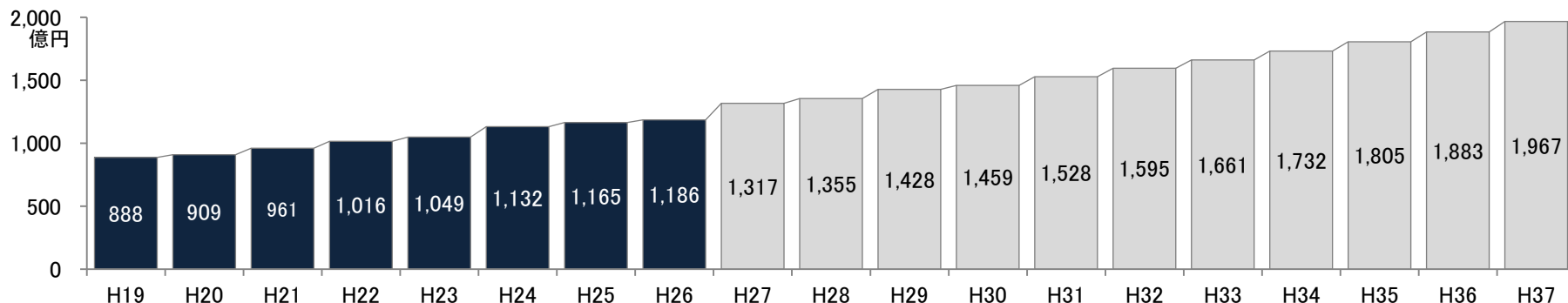
#### 【実質的な県債残高とは】

県債のうち、臨時財政対策債など全額交付税措置のある県債と、将来の満期一括償還に備えて一定のルールで減債基金に積み立てた額を償還したものとみなして、その額を除いたもの(今後の税収等により償還しなければならない県債残高を意味する)

## (4) 主な歳出項目

### ① 社会保障関係費

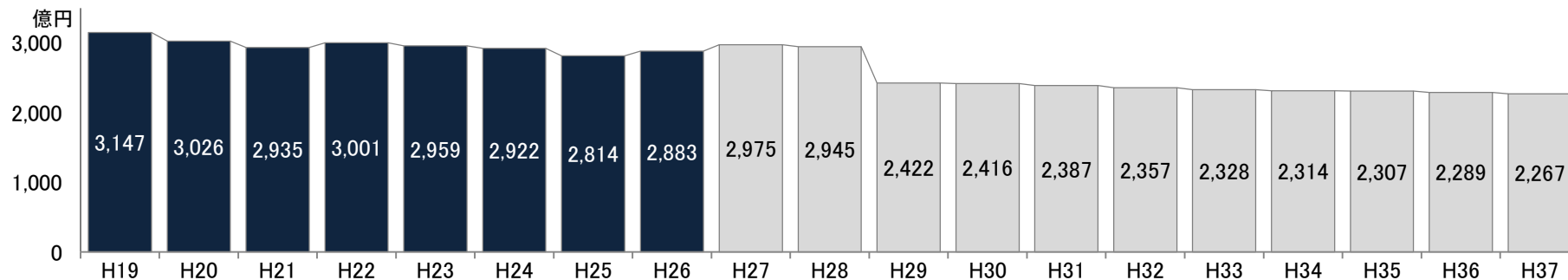
高齢化の進展等により、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療、少子化対策などの社会保障関係費は、平成27年度に1,317億円であったものが、平成37年度には1,967億円まで大幅に増加



※ H25年度までは決算額、H26年度は決算見込額、H27年度は当初予算額、H28年度以降は推計値

### ② 人件費

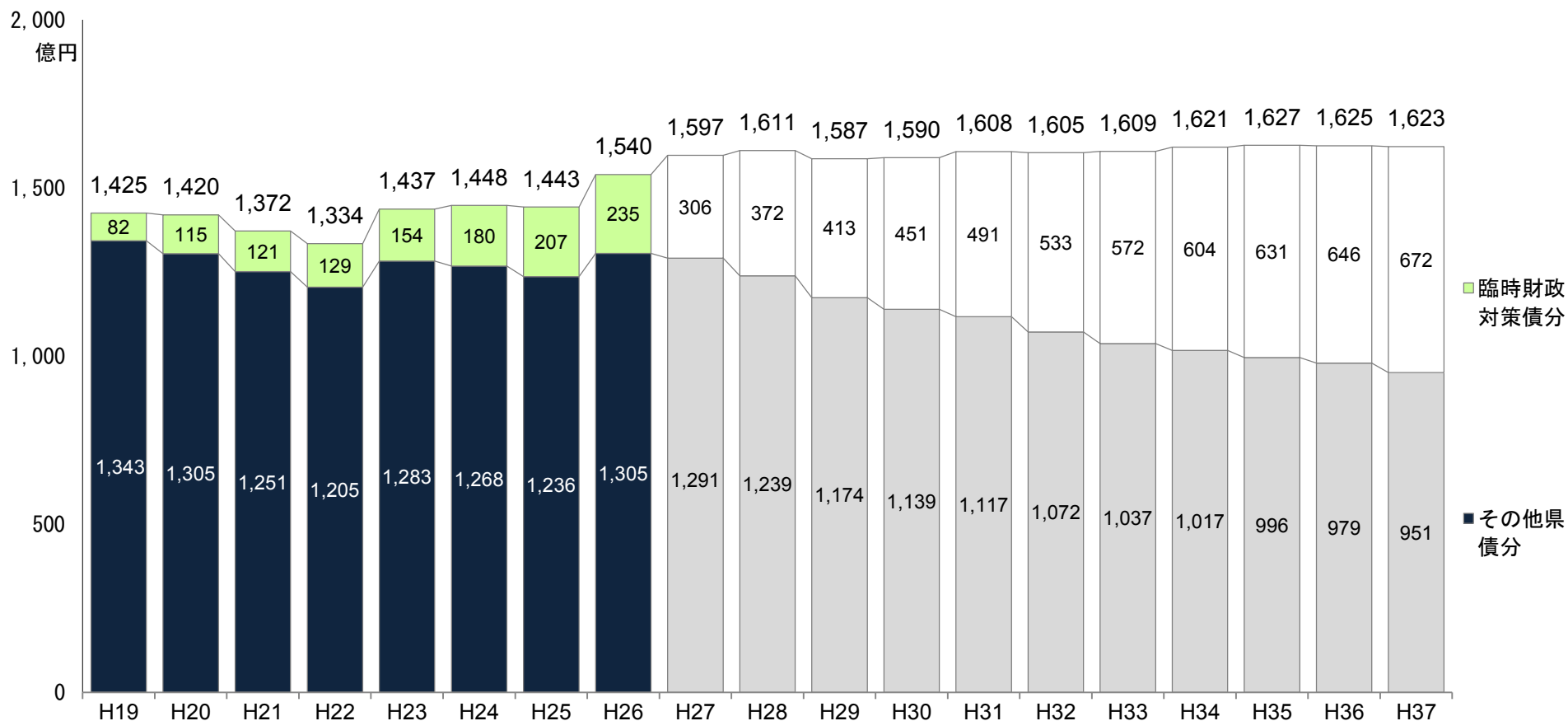
- 退職手当が平成28年度をピークとして減少に転じることなどから、減少基調で推移
- 平成29年度以降、教職員給与費の広島市への移譲に伴い減少する見込み（県税、国庫支出金等の減と同額で見込んでいる）



※ H25年度までは決算額、H26年度は決算見込額、H27年度は当初予算額、H28年度以降は推計値

### ③ 公債費

- 臨時財政対策債分については、平成27年度には306億円であったものが、平成37年度には672億円まで増加
- 一方、その他の県債分については、これまで投資的経費の計画的削減に取り組んできたことなどにより、平成26年度をピークとして減少に転じており、平成27年度には1,291億円であったものが、平成37年度には951億円まで減少



※ H25年度までは決算額、H26年度は決算見込額、H27年度は当初予算額、H28年度以降は推計値